

第 7 4 期 報 告 書

平成 3 0 年 4 月 1 日から

平成 3 1 年 3 月 3 1 日まで

事 業 報 告

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

監 査 役 監 査 報 告 書 謄 本

福岡給油施設株式会社

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

第2次安倍政権の経済政策アベノミクスによる景気回復基調が継続され、2018年12月時点で戦後最長の景気拡大となり、法人企業統計における企業設備投資が9四半期連続で増加、有効求人倍率が1.63倍となるなど 様々な指標に大きな改善を見ることができました。一方、賃金上昇ペースが鈍いまま、人手不足による企業倒産が大幅に増加し、さらには直近2019年3月の景気動向指数においては「悪化」となったことが発表されるなど景気の変調が見え始めているところとなっております。

世界経済においては、朝鮮半島の地政学リスク、イギリスのEU離脱、米国トランプ政権による対中国をはじめとする関税の強化及び中東イランへの強硬姿勢等、日本経済に大きな影響を及ぼす政策リスクが近年にたく高まっております。

航空業界においては、訪日外国人客数が3,119万人（2018暦年）と3千万人の大台を超え、世界的にも有数の観光客受け入れ国となっております。更に2019年のG20、ラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピックといった国際的なイベントが予定されており一層の観光客数の増加が期待されます。

こうした業界環境下、当社の当期の航空燃料取扱量は、前年同期比4.4%増の438,012キロリットルとなりました。営業収益は同0.9%増の2,815,452千円、これに対する営業費用は同1.9%増の2,531,177千円となり、営業利益は同7.1%減の284,275千円、経常利益及び税引前当期純利益は 同7.6%減の270,412千円となりました。そこから 法人税、住民税及び事業税137,840千円を差引きした結果、当期純利益は同6.2%減の132,571千円となりました。

来期は、福岡空港における民間会社への運営委託が開始される年となり、空港運営に大きな変化が見込まれますが、当社においては従前と変わりなく、主たる業務である航空機への航空燃料の給油業務並びに同燃料保管業務を常に安全最優先で確実に遂行し、福岡空港における当社に付託された重要な役割を果たすべく全力を尽くす所存であります。

当社としては、安全と品質の向上に全社員一丸となって取り組み、福岡空港における航空産業の更なる発展に尽力致してまいります。

株主の皆様をはじめ関係各方面におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 7 1 期 平成 27 年度	第 7 2 期 平成 28 年度	第 7 3 期 平成 29 年度	第 7 4 期 平成 30 年度 (当期)
営 業 収 益 (千円)	2,393,869	2,425,507	2,789,360	2,815,452
経 常 利 益 (千円)	194,633	283,479	292,589	270,412
当 期 純 利 益 (千円)	130,566	128,983	141,361	132,571
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	652.83	644.91	706.80	662.85
総 資 産 (千円)	4,882,802	5,243,273	6,108,662	6,757,910
純 資 産 (千円)	2,617,700	2,736,684	2,868,045	2,990,617

2. 会社の概況

(1) 主要な事業内容

福岡空港においてハイドラント式給油施設による航空燃料の貯蔵・保管及び給油作業等の事業を行う。

(2) 主要な営業所

名 称	所 在 地
本 社	東京都港区元赤坂
福岡空港事業所	福岡県福岡市博多区大字青木

(3) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
104 名	2 名減	42.78 歳	17.17 年

(4) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 320,000 株
- ② 発行済株式の総数 200,000 株
- ③ 株主数 3 名

④ 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況
	持株数
マイナミホールディングス株式会社	174 千株
ANAホールディングス株式会社	20 千株

(5) 主要な借入先

借入先	借入残高	借入先が有する当社株式
マイナミホールディングス株式会社	2,346,250 千円	174 千株

(6) 取締役及び監査役

地 位	氏 名	他の法人の代表状況
代表取締役社長	南 友 和	マイナミホールディングス(株) 代表取締役社長
副 社 長	南 宏 和	
常 務 取 締 役	中 村 正	
取 締 役	中 山 齊	
監 査 役	武 田 歩 己	

(本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しております。)

貸 借 対 照 表

(平成31年 3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I. 流 動 資 産	1,648,824	I. 流 動 負 債	544,644
現金及び預金	1,331,665	買 掛 金	18,099
売 掛 金	262,205	長 期 借 入 金	145,000
棚 卸 資 産	33,394	(1年以内期日到来)	
そ の 他	21,559	未 払 金、預 り 金	238,729
		役 員 賞 与 引 当 金	10,000
II. 固 定 資 産	5,109,085	賞 与 引 当 金	132,816
1. 有 形 固 定 資 産	4,349,113	II. 固 定 負 債	3,222,648
建 物、構 築 物	2,033,596	長 期 借 入 金	2,201,250
そ の 他 償 却 資 産	257,945	預 り 敷 金	7,745
土 地	72,473	退 職 給 付 引 当 金	1,013,653
建 設 仮 勘 定	1,985,097	負 債 合 計	3,767,293
2. 無 形 固 定 資 産	24,468	純 資 産 の 部	
3. 投 資 其 他 の 資 産	735,503	I. 株 主 資 本	2,990,617
投 資 有 価 証 券	67,653	1. 資 本 金	100,000
差 入 敷 金 保 証 金	319,800	2. 利 益 剰 余 金	2,890,617
そ の 他 の 投 資	348,049	純 資 産 合 計	2,990,617
資 産 合 計	6,757,910	負 債 純 資 産 合 計	6,757,910

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	2,815,452
営 業 費 用	2,531,177
営 業 利 益	284,275
営 業 外 収 益	6,002
営 業 外 費 用	19,864
経 常 利 益	270,412
税 引 前 当 期 純 利 益	270,412
法人税、住民税及び事業税	137,840
当 期 純 利 益	132,571

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当 期 首 残 高	100,000	2,768,045	2,868,045	2,868,045
当 期 変 動 額				
当期純利益金額	-	132,571	132,571	132,571
剰余金の配当	-	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000
当期変動額合計	-	122,571	122,571	122,571
当 期 末 残 高	100,000	2,890,617	2,990,617	2,990,617

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

無形固定資産……………定額法。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

役員賞与引当金………役員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金………従業員の退職金支給及び役員退職慰労金支給に備えるため、各々の規定に基づき計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式数 200,000 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 30 年 6 月 28 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | | |
|---|-----------|------------------|
| ① | 配当金の総額 | 10,000 千円 |
| ② | 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ | 1株当たりの配当額 | 50 円 |
| ④ | 基準日 | 平成 30 年 3 月 31 日 |
| ⑤ | 効力発生日 | 平成 30 年 6 月 29 日 |

3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

当該事業年度に係わる定時株主総会において、次の議案が付議される予定です。

- | | | |
|---|-----------|------------------------|
| ① | 配当金の総額 | 10,000 千円 |
| ② | 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ | 1株当たりの配当額 | 50 円 |
| ④ | 基準日 | 平成 31 年 3 月 31 日 |
| ⑤ | 効力発生日 | 当該事業年度に係わる定時株主総会の開催日翌日 |

監査報告書

私、監査役は、平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの第 74 期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私、監査役は、取締役、従業員、親会社の監査役その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況につき必要に応じて説明を求めました。また、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和元年 5 月 20 日

福岡給油施設株式会社
監査役 武田 歩己 (印)